

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

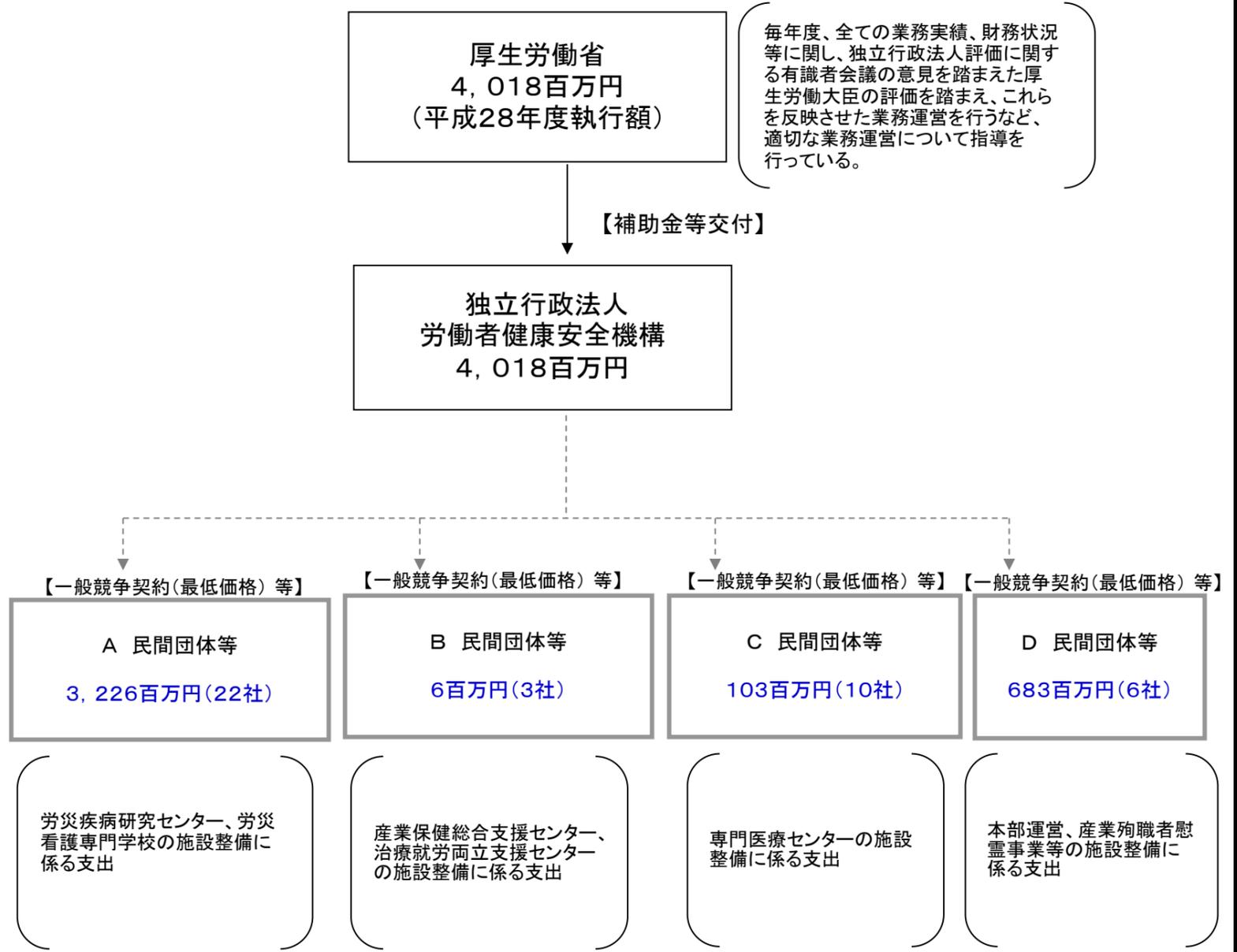
事業名	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			久知良 俊二		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条 独立行政法人労働者健康安全機構法第12条			関係する計画、通知等	独立行政法人労働者健康安全機構中期目標(第3期) (平成29年3月6日厚生労働省発基安第0306第2号)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	療養施設(労災病院を除く)、安全衛生分野の調査・研究を行う労働安全衛生総合研究所及び労災看護専門学校等の交付金施設の整備によって、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、職場における労働者の安全及び健康の確保を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供を行う専門医療センター、安全衛生分野の調査・研究を行う労働安全衛生総合研究所及び労災看護専門学校等の交付金施設の施設整備を実施する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	2,640	2,670	2,815	3,549	3,002			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し		1,184	1,668	407	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,184	▲ 1,668	▲ 407	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,456	2,186	4,076	3,956	3,002			
	執行額		865	2,139	4,018	-				
	執行率(%)		59%	98%	99%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		33%	80%	143%	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	3,549	3,002	29年度に比べ、30年度は建設工事実施件数が減少するため。						
	計	3,549	3,002							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度	
	労災病院以外の施設について、施設整備に関する計画に基づき、計画的な増改築工事等を実施する。	計画件数と実績との一致(%)	成果実績	件数	3	3	5	-	-	
			目標値	件数	3	3	5	-	3	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	施設整備費補助金交付決定通知書による									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を定期的(年間4回)に開催し、適正な競争参加資格の設定や公告期間の十分な確保など契約の点検を実施することにより更なる適正化を図る。	活動実績	件	4	4	4	-	-		
		当初見込み	件	4	4	4	4	4		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		個々の案件ごとに工事等の内容・性質が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。	単位当たりコスト					-	-
			計算式	/	-	-	-	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策大目標3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること							
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(施策目標Ⅲ-3-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		労災保険の社会復帰促進等事業のうち成果目標を達成した事業の割合(目標達成事業/全事業)(目標年度の目標値は「前年度以上」)	実績値	%	79.8	81.4	-	-	-
			目標値	%	85.9	79.8	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	独立行政法人労働者健康安全機構に対して、施設整備及び機器整備等の補助を行う。本事業は、被災労働者の社会復帰の促進、被災労働者及びその遺族の援護、労働者の安全及び衛生確保等を図るための事業であり、各事業に係る目標の達成状況をPDCAサイクルに基づき適切に検証するものであることから、測定指標に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績	成果実績	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	成果実績	成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	療養施設(労災病院を除く)、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対し援助等を行うための施設の設置及び運営を行うこと並びに安全衛生に関する社会等のニーズに対応した研究を行うことは、労働者の福祉の増進に寄与するものである。よって、当該施設の整備を行う本事業は国民のニーズを反映しているといえる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第6条第1号に基づき、国が労働者健康安全機構に対して交付決定を行う経費であり、労働者の福祉の増進に寄与するための事業であるため、本事業は国費により実施すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	施設(労災病院を除く)整備及び機器整備に要する経費を補助することにより、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、優先度は高い。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約については、一般競争契約を原則とし、競争性・公平性を確保した適切な調達手続の実施に取り組んでいるが、これらのうち一者応札・応募となった案件については、①公告期間の延長(20営業日以上)②資格要件や仕様の見直し③合理的な統合・分割の実施を各施設に周知し、次回以降の入札に向けた改善に取り組む。また、競争性のない随意契約による支出については、設計業務に基づく工事管理業務等であり契約の性質上競争に適していないことから機構会計細則第52条6号により随意契約を行ったものである。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。							
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-							

	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	労災病院を除く施設の整備及び機器整備に要する必要な経費について交付している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設については十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費」は、施設(労災病院を除く)整備及び機器整備を行うための使途・目的が限られた施設整備費補助金であることから、「独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費」とは、予算や事業の性質が異なる。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省	0442		独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費			
点検・改善結果	点検結果	<p>労災病院に対する施設整備費の補助は、平成16年度独法移行後に廃止(既に工事着工病院(7病院)に限り、第1期中期目標期間中(平成16~20年度)は経過措置として補助。)することで、大幅な予算額の縮減を図っており、労災病院の施設整備については、引き続き自前収入(医業収入)により措置することとしている。</p> <p>「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、契約監視委員会を定期的に開催し、随意契約及び一者応札案件の事後点検及び調達予定案件の事前点検を実施することで、更なる契約の適正化・効率化を進めている。</p> <p>「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等を踏まえ、労災リハビリテーション作業所は平成27年9月30日で廃止。</p>					
	改善の方向性	今後も、事業の成果・実績等を踏まえ、さらなる効率化を図ることとしている。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	908	平成23年度	1005	平成24年度	846		
平成25年度	439	平成26年度	447	平成27年度	459		
平成28年度	457						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※単位未満の端数により、「上位10者リスト」の計と一致しないことがある。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.コーナン建設(株)			B.宮野医療器(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	労災看護専門学校整備工事	1,922	機器整備費	内臓脂肪測定装置 1式	3
計		1,922	計		3
C.東芝メディカルシステムズ(株)			D.鉄建建設(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機器整備費	コンピューター断層撮影装置システム(CT)	43	工事費	事務管理棟整備工事	532
			工事費	事務管理棟駐輪場その他整備工事	2
計		43	計		534

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コーナン建設(株)	9120001055270	大阪労災看護専門学校整備工事	1,922	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)大本組	7260001001493	岡山労災看護専門学校建築工事	950	国庫債務負担行為等	-	-	
3	(株)山下設計	8010001088943	釧路労災看護専門学校設計業務(公開型プロポーザル)	75	その他	3	99.9%	-
4	(株)山下設計	8010001088943	釧路労災看護専門学校整備工事監理業務	1	一般競争契約(最低価格)	1	99.8%	-
5	佐藤工業(株)	2230001001055	釧路労災看護専門学校整備工事	74	一般競争契約(最低価格)	2	80%	-
6	(株)守谷商会	2010001059025	安衛研(清瀬) 500トン試験室改修	48	一般競争契約(最低価格)	1	99.8%	-
7	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(株)	5010001019182	横浜労災看護専門学校学生宿舎エレベーター改修工事	21	一般競争契約(最低価格)	2	96.1%	-
8	(株)三晃空調	6120001064571	岡山労災看護専門学校機械設備工事	18	国庫債務負担行為等	-	-	
9	大栄電気(株)	7010001049005	安衛研(登戸) 電力中央監視装置更新工事	17	一般競争契約(最低価格)	1	73.7%	-
10	(株)梓設計	9010701000413	大阪労災看護専門学校整備工事監理業務	16	随意契約(その他)	1	99.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮野医療器(株)	2140001011212	関西治療就労両立支援センター 内臓脂肪測定装置 DUAL SCAN(HDS-2000)1式	3	一般競争契約(最低価格)	4	99.6%	-
2	(株)アステム	7320001000415	九州治療就労両立支援センター 血圧脈波検査装置 BP-203RPEⅢ 一式	1	一般競争契約(最低価格)	2	99.7%	-
3	(株)ムトウ	2430001016743	北海道治療就労両立支援センター 体組成分析測定装置一式	1	一般競争契約(最低価格)	2	94.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝メディカルシステムズ(株)	8060001013525	吉備高原医療リハビリテーションセンター コンピューター断層撮影装置システム(CT)	43	一般競争契約(最低価格)	2	98.3%	-
2	(株)シンファクトリー	7290001031686	総合せき損センター 小動物動作分析システム一式	15	一般競争契約(最低価格)	2	96.5%	-
3	(株)ジーンネット	9290001025703	総合せき損センター オールインワン顕微鏡システム一式	13	一般競争契約(最低価格)	2	99.8%	-
4	五洋医療器(株)	1240001039582	吉備高原医療リハビリテーションセンター 骨密度測定装置	9	一般競争契約(最低価格)	2	99.6%	-
5	中村建設(株)	6260001018910	吉備高原医療リハビリテーションセンター 区分閉器他更新工事	4	一般競争契約(最低価格)	2	100%	-
6	(株)三和メディカル	9260001003100	吉備高原医療リハビリテーションセンター 多機能心電計	3	随意契約(その他)	1	99.1%	-

7	岡山リハビリ機器販売(有)	8260002001871	吉備高原医療リハビリテーションセンター 天井走行リフト更新工事	3	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-
8	(株)島津製作所	6130001021068	吉備高原医療リハビリテーションセンター 回診用X線撮影装置	3	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	-
9	中村建設(株)	6260001018910	吉備高原医療リハビリテーションセンター 廊下通路誘導灯更新工事	2	一般競争契約 (最低価格)	2	78.8%	-
10	広島和光(株)	1240001036571	吉備高原医療リハビリテーションセンター システム生物顕微鏡	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鉄建建設(株)	2010001008709	事務管理棟整備工事	532	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(株)新和	7010101001815	高尾みころも霊堂消火設備等改修その3工事	122	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	-
3	(株)内藤建築事務所	4130001025120	アスベスト関連疾患の研究・研修施設(仮称)設計業務	20	一般競争契約 (最低価格)	1	91.2%	-
4	(株)佐藤総合計画	4010601034111	事務管理棟整備工事監理業務	5	随意契約 (その他)	1	98.8%	-
5	(株)島津製作所	6130001021068	吉備高原医療リハビリテーションセンター 回診用X線撮影装置	3	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	-
6	(株)伊藤喜三郎建築研究所	4010701015432	高尾みころも霊堂消火設備等改修その3工事監理業務	2	随意契約 (その他)	1	99.4%	-
7	鉄建建設(株)	2010001008709	事務管理棟駐輪場その他整備工事	2	随意契約 (その他)	1	98.8%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(独)労働者健康安全機構	7020005008492	大阪労災看護専門学校増改築工事等(交付決定)	8,508	その他	-	-	-